

《委員会時点》

7. 対応方針(案)のまとめ

38

1. 道路整備の必要性

政策目標を実現できる道路整備を検討

【政策目標】

- ①南海トラフ地震に備えた信頼性の高いネットワークの確保
- ②走行性の向上による生活環境の改善
- ③走行性の向上により産業振興を支援
- ④地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援

○当該地域では、南海トラフ地震で震度7が予測されており、国道493号では揺れによる落石や土砂災害により通行止め、国道55号は津波により大部分が浸水すると予測
また、国道493号は、防災上危険な箇所が多数存在し、豪雨による事前通行規制や落石も発生、日常の通行に支障

○地震津波、土砂災害発生時に地域の分断・孤立を解消、円滑な救命・救急活動のアクセスを確保、また、地域住民の安全性・利便性の向上及び産業・観光振興を支援するためには、信頼性・安全性・速達性・走行性に優れた道路の整備が急務

○意見聴取結果でも、国道55号及び国道493号の代わりとして、豪雨や自然災害に強く、125cc以下の自動二輪車などの自動車以外も安全に通行することができる道路が重要という意見が多く、このような政策目標を実現できる道路の早期整備が強く望まれている。

2. 対応方針(案)

【ルート帯案について】

『案②区間延長を極力短くしたバイパス案(一般道路)』を対応方針(案)とする。

【理由】

○案②は、案①③に比べ、全ての政策目標の達成が見込め、地域への意見聴取結果で重要との意見が多く寄せられた、「125cc以下の自動二輪車などの自動車以外も安全に通行できること」、「豪雨や自然災害により通行止になりにくいこと」、「生活環境(集落、田畑等)への影響が少ないこと」、「整備に要する期間が短いこと」という点で優れており、日常はもとより、地震・津波・土砂災害などの災害発生時においても、信頼性・安全性・速達性・走行性に優れた道路ネットワークを形成することができる。

○また、地域への意見聴取結果で、「早期整備(開通)」、「落石等が発生しない安全な道路の整備」を求める意見も多く、案②は地域のニーズにも応えられる。

3. その他

○詳細なルート・構造の検討にあたって、長大トンネル区間を含め歩行者・自転車等の安全性や自然環境、生活環境等への影響、整備期間の短縮及びコスト縮減に配慮する。

《意見を受けての修正》

7. 対応方針(案)のまとめ

38

1. 道路整備の必要性

政策目標を実現できる道路整備を検討

【政策目標】

- ①南海トラフ地震に備えた信頼性の高いネットワークの確保
- ②走行性の向上による生活環境の改善
- ③走行性の向上により産業振興を支援
- ④地域間の交流促進により広域的な観光振興を支援

○当該地域では、南海トラフ地震で震度7が予測されており、国道493号では揺れによる落石や土砂災害により通行止め、国道55号は津波により大部分が浸水すると予測
また、国道493号は、防災上危険な箇所が多数存在し、豪雨による事前通行規制や落石も発生、日常の通行に支障

○地震津波、土砂災害発生時に地域の分断・孤立を解消、円滑な救命・救急活動のアクセスを確保、また、地域住民の安全性・利便性の向上及び産業・観光振興を支援するためには、信頼性・安全性・速達性・走行性に優れた道路の整備が急務

○意見聴取結果でも、国道55号及び国道493号の代わりとして、豪雨や自然災害に強く、125cc以下の自動二輪車などの自動車以外も安全に通行することができる道路が重要という意見が多く、このような政策目標を実現できる道路の早期整備が強く望まれている。

2. 対応方針(案)

【ルート帯案について】

『案②区間延長を極力短くしたバイパス案(一般道路)』を対応方針(案)とする。

【理由】

○案②は、案①③に比べ、全ての政策目標の達成が見込め、地域への意見聴取結果で重要との意見が多く寄せられた、「125cc以下の自動二輪車などの自動車以外も安全に通行できること」、「豪雨や自然災害により通行止になりにくいこと」、「生活環境(集落、田畑等)への影響が少ないこと」、「整備に要する期間が短いこと」という点で優れており、日常はもとより、地震・津波・土砂災害などの災害発生時においても、信頼性・安全性・速達性・走行性に優れた道路ネットワークを形成することができる。

○また、地域への意見聴取結果で、「早期整備(開通)」、「落石等が発生しない安全な道路の整備」を求める意見も多く、案②は地域のニーズにも応えられる。

3. その他

○詳細なルート・構造の検討にあたっては、広域的な道路ネットワークである「四国8の字ネットワーク」の一環であることを考慮したうえで、自動車通行のみでなく、歩行者・自転車等も含めた道路利用者全体の走行性、安全性や自然環境、生活環境等への影響、整備期間の短縮及びコスト縮減に配慮する。